

## いじめの防止等に関する論点メモ

テーマ	関係する委員の意見	主な取組（実績等）	論点（例）
児童生徒の心を耕す教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>人間関係づくりや、安心できる居場所づくりなど、心の教育の充実にもっと力を入れなければいけない。</li> <li>書き込みの気楽さや相手の顔が見えないといった安心感、自分一人ではないといった意識からか、インターネットでの誹謗中傷について、あまり重大に感じていない子どももいる。（以上、西尾委員）</li> <li>主体的に行動し、自ら決定していく子どもをどのように育てていくかという視点が必要。</li> <li>大人の社会では犯罪に当たる行為が数多くあることを、きちんと教育する必要がある。（以上、森田委員）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校におけるキャリア教育、道徳教育、人権教育の推進</li> <li>各学校における集団づくり、仲間づくり</li> <li>警察によるいじめ防止教室やネット利用に起因するいじめに関する出前授業、講演の開催 <b>（26年9月現在におけるいじめ防止教室の開催状況は、小学校34回、中学校7回開催。ネット関連教室は、小・中・高・その他で計106回開催）</b></li> <li>自己肯定感や規範意識を育む開発的・予防的生徒指導の推進 <b>（26年度は19中学校を指定）</b></li> <li>県主催による「いじめ防止子どもサミット」の開催 <b>（保護者等も含め1,300名程度の参加者を予定）</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対応の強化・充実が必要な分野や、取組を効果的なものとしていくための視点としてどのようなものがあるか。（例：情報モラル教育の充実、学校種間の連携、外部の関係機関や専門家と連携した学習機会の設定）</li> <li>各学校や地域における子どもたちの主体的な取組を促進するためどのような方策が考えられるか。</li> </ul>
教職員の資質能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>早期発見、早期対応が大切であるため、教職員の資質能力の向上が必要。（川村委員）</li> <li>徹底した組織的対応が必要。（森田委員）</li> <li>子どもとの信頼関係を構築することで、本当のことを子どもが先生に言えるようになる。（大野委員）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校におけるいじめに関する校内研修の実施 <b>（25年度は全校で実施済み）</b></li> <li>心の教育センターによる教育相談や人間関係づくりに関する専門研修の開催</li> <li>生徒指導主事や人権教育主任に対する研修の実施 <b>（校種別や地区別に年間2回程度の開催）</b></li> <li>「学級づくりリーダー」や「人権教育推進リーダー」など、各学校や地域におけるリーダーの育成 <b>（人権教育推進リーダーは年11名程度を指定）</b></li> <li>教育センターによる人権教育に関する教職員研修（年次研修・専門研修）の実施</li> <li>「学級経営ハンドブック」や「すべての子どもが『わかる』『できる』授業づくりガイドブック」を活用した学級経営やユニバーサルデザインに基づいた授業づくりの推進 <b>（学級経営ハンドブックは、24年度に小・中学校版、25年度に高等学校版を配付。25年度の活用率は、小学校：89.9%、中学校：78.3%）</b></li> <li>人権啓発センターによる、私立学校訪問等での助言指導の実施 <b>（定期訪問 年間60回、要請訪問4回）</b></li> <li>高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催の研修会や、県主催の研修会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対応の強化・充実が必要な分野としてどのようなものがあるか（例：情報モラル教育に関する研修）。</li> <li>各学校や関係機関での教職員研修の質的な充実を図るためどのような方策が考えられるか。</li> <li>育成したリーダーの各学校や地域における効果的な活用をどのように進めていくか。</li> </ul>

テーマ	関係する委員の意見	主な取組 <b>(実績等)</b>	論点 (例)
学校・家庭・地域・関係機関が連携した取組の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめは絶対許さないのはもちろんだが、「いじめをしてしまった子」を許さないということではないことを周知する必要がある。(川西委員)</li> <li>「なぜ悪いのか」「どういう傷つけ方をしたのか」と、いじめに気づくのに時間がかかる家庭もある。(森委員)</li> <li>ネットいじめ等に関しては、親が現実を知らない。各学校のPTAでも研修会を行っているが、出てきてほしい保護者が出てきてくれない。(田村委員)</li> <li>心が満たされていない家庭へ、子育ての支援が必要。(前田委員)</li> <li>いじめを学校だけの問題ではなく、市の問題として捉え、学校経営及び教育行政を行っていく。(松原委員)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員、保護者、行政職員合同による研修、協議の実施 <b>(26年度は県内7地区中6地区で実施済み)</b></li> <li>PTAが実施するいじめやネットトラブルをテーマとした人権教育研修会への支援 <b>(26年度は9校から講師派遣の依頼あり。今後、追加募集を予定)</b></li> <li>放課後児童クラブ・放課後子ども教室などの子どもの居場所づくり <b>(26年度は、放課後の居場所として、全小学校区の約9割で設置)</b></li> <li>学校支援地域本部事業による地域住民による教育活動への支援 <b>(26年度は19市町村35支援本部(75校)で取組中)</b></li> <li>民生・児童委員等による地域の見守り活動 <b>(26年度は、就学時健康診断時等での自己紹介等を、県内公立小学校：112校/196校で実施予定)</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての保護者に情報を確実に届けるためにどのような工夫が考えられるか。</li> <li>いじめの問題への取組を、学校や家庭だけでなく、地域ぐるみ、県民総ぐるみでの活動につなげていくためにはどのような方策が考えられるか。</li> </ul>
相談体制の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県では、スクールカウンセラーが中学校全校に配置されており、スクールカウンセラーを活用する良い状況が整っている。しかし、総合的に心のケアをしていくことには課題がある。いじめも不登校も問題行動も、発達障害の二次障害も総合的に見ていく。どこで専門的な人が関わっていくかという視点が大切。(濱川委員)</li> <li>発達障害、知的障害などのお子さんがいじめの対象になりやすい傾向があるため、学校の先生やスクールカウンセラー、民生委員の方と連携を密にして情報交換をしていくことが大切。(中澤委員)</li> <li>子どもの発達過程で見ると、就学前の子どもたちの課題をどのように解決していくか、ということが一つの課題である。</li> <li>相談事案に対して総合的にアセスメントし、コーディネートしながらそれをクリアしていくといったように、うまく切り分けて対応や指導をしていく仕組みを作っていく必要がある。(以上、森田委員)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スクールカウンセラー(S C)の配置 <b>(26年度は、公立小・中・高・特270校に59名(実人数)を配置。25年度の相談件数：33,576件、校内支援会への参加：1,844回、家庭訪問：394回)</b></li> <li>スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置 <b>(26年度は、25市町村・3県立中に42名(実人数)を配置。25年度に対応件数：1,399件、支援対象児童生徒数：1,076人、解決好転率：36.3%)</b></li> </ul> <p>※ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーは私立学校も配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各相談機関の特徴や専門性、相談者のニーズに応じた相談事業の実施</li> </ul> <p><b>【例】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知県心の教育センター (来所相談、24時間電話相談、Eメール相談)</li> <li>高知地方法務局(子どもの人権110番等)</li> <li>高知県警察本部少年サポートセンター(ヤングテレホン)</li> <li>高知県中央(幡多)児童相談所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの発達段階に応じてSCやSSWなどが継続的に支援を行うための体制をどのように整備していくか。</li> <li>学校と外部専門家との効果的な連携方策についてどのようなものが考えられるか。</li> <li>相談者の多様なニーズに的確に対応するため、各相談機関の対応力やコーディネート力をどのように向上させていくか。</li> <li>相談にとどまらず、支援につなげるための相談機関同士の円滑な連携を図るためにはどのような方策が考えられるか。</li> </ul>